

不正検知サービス利用規約

第1章 総則

第1条（利用規約の適用）

1. 株式会社アクル（以下「当社」といいます）は、この利用規約（以下「利用規約」といいます）に基づき、本サービスを提供し、契約者に対し本サービスの非独占的利用を許諾します。
2. 利用規約と個別の利用契約の規定が異なるときは、個別の利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとし、利用規約の内容及び個別の利用契約の内容にしたがって、当社は本サービスを提供します。

第2条（定義）

利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

(1) 本サービス

利用規約に基づき当社がアプリケーション・サービス・プロバイダとして提供する不正検知サービス。詳細は、第17条のとおりとします。

(2) 契約者

利用規約又は個別の利用契約がある場合は個別の利用規約に基づき、GMO イブシロン株式会社（以下「GMO-EP」といいます）を自己の代理人として利用契約を当社との間で締結し、本サービスの提供を受ける者

(3) 利用契約

利用規約に基づき、又は個別の利用契約がある場合は個別の利用規約に基づき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約

(4) 利用契約等

利用契約及び利用規約

(5) 契約者設備

本サービスの提供を受けるため契約者が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア

(6) 本サービス用設備

本サービスを提供するにあたり、当社が設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器及びソフトウェア並びに当社が電気通信事業者より借り受ける電気通信回線

(7) ユーザ ID

契約者とその他の者を識別するために用いられる符号

(8) パスワード

ユーザ ID と組み合わせて契約者とその他の者を識別するために用いられる符号

第3条（通知）

1. 当社から契約者への通知は、利用契約等に特段の定めのない限り、通知内容を電子メール、又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から契約者への通知を電子メールの送信又は当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、契約者に対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又はホームページへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第4条（知的財産権）

1. 本サービスに関する著作権等の一切の知的財産権は当社に帰属し、本サービスは日本の著作権法その他に関連して適用される法律等によって保護されています。本サービスとともに提供されるドキュメント等の関連資料についても同様とします。
2. 当社は契約者に対し、本サービスの利用を非独占的に許諾するものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を契約者が取得するものではありません。
3. 契約者は、当社に対し、契約者の合意のもとで当社が名称及びロゴを当社の広告物のなかで利用することを許諾するものとします。

第5条（権利義務譲渡の禁止）

契約者は、利用契約上の定め又はあらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約等に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡し、又は担保の目的に供してはならないものとします。

第6条（委託）

当社は、契約者に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にてGMO-EP その他の第三者に委託することができます。この場合、当社は、当該委託先（以下「再委託先」といいます）に対し、当該委託業務の遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとし、再委託先の行為により契約者に損害が生じた場合は、当社は契約者に生じた損害を賠償する義務を負うものとします。

第7条（表明保証）

当社及び契約者は、利用契約締結前、利用契約締結時から利用契約終了までのすべての時点において、次の各号の事項を表明し保証します。

- （1） 自己又はその従業員、役員等の構成員、株主、関連会社、その他契約者の実質的支配権を有する者等（以下総称して「関係者」といいます）が暴力団、暴力団員、暴力団関係企業団体又はその関係

者、その他反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」といいます）ではなく、過去にも反社会的勢力ではなかったこと、また今後もそのようなことはないこと。

- (2) 自己又はその関係者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しておらず、また今後もそのようなことはないこと。
- (3) 自己又はその関係者が反社会的勢力を利用していないこと、また今後もそのようなことはないこと。
- (4) 自己又はその関係者が、反社会的勢力に対して賃金等を提供し、又は便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、又は関与していないこと、また今後もそのようなことはないこと。
- (5) 自己又は第三者を利用して、当社に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、当社及び当社の関係先等の名誉や信用を毀損せず、当社及び当社の関係先等の業務を妨害しないこと。

第8条（合意管轄）

契約者と当社の間で利用契約等その他契約者による本サービスの利用について紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第9条（準拠法）

利用契約等の成立、効力、履行及び解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第10条（協議等）

利用契約等に規定のない事項及び規定された項目について疑義が生じた場合は両者誠意をもって協議の上解決することとします。なお、利用契約等のいずれかの部分が無効である場合でも、利用契約等全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

第11条（利用規約の変更）

1. 当社は利用規約を随時変更することがあります。なお、この場合には、契約者の利用条件その他利用規約の内容は、変更後の利用規約を適用するものとします。
2. 当社は、前項の変更を行う場合は、変更が生じる日の1ヶ月前までに、変更後の利用規約の内容を契約者に通知するものとし、契約者は当該変更後の利用規約の内容に同意できない場合、利用契約を一方的な通知により、解約することができます。当該解約の効果は将来に向かって生じるものとします。

第2章 利用契約の締結等

第12条（利用契約の締結）

1. 利用契約は、本サービスの利用申込者が、GMO-EPを代理人として、同社所定のWeb上の申込画面から

手続きを行い、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとし
ます。

2. 本サービスの利用申込者は利用規約の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、本サービスの利用申
込者の代理人である GMO-EP が申込を行った時点で、当社は、本サービスの利用申込者が利用規約の内
容を承諾しているものとみなします。
3. 利用契約の変更は、契約者又はその代理人である GMO-EP が当社所定の利用変更申込書を当社に提出
し、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとし、
4. 当社は、前各項その他利用規約の規定にかかわらず、本サービスの利用申込者及び契約者が次の各号のい
ずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。
 - (1) 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約等に違反したことを理由として利用契
約を解除されたことがあるとき
 - (2) 利用又は利用変更にあたり、虚偽の記載、誤記があったとき又は記入もれがあったとき
 - (3) 金銭債務その他利用契約等に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
 - (4) その他当社が不適当と判断したとき

第13条（変更通知）

1. 契約者は、その商号若しくは名称、本店所在地若しくは住所、連絡先その他利用申込書の契約者にかかわ
る事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更予定日の前日までに当社に通知するものとしま
す。
2. 当社は、契約者が前項に従った通知を怠ったことにより契約者が通知の不到達その他の事由により損害を
被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第14条（契約者からの利用契約の解約）

1. 契約者は、GMO-EP を代理人として、同社所定の「解約申請書」によって通知することにより、「解約申
請書」が当社に到達した日を含む月の翌月末日をもって利用契約を解約することができるものとします。
2. 契約者は、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金があ
る場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第15条（当社からの利用契約の解約）

1. 当社は契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者又はその代理人である GMO-EP
への事前の通知又は催告を要することなく利用契約の全部又は一部を解約することができるものとしま
す。
 - (1) 利用申込書、利用変更申込書その他通知内容等に虚偽記入又は記入もれがあった場合
 - (2) 支払停止、支払不能、又は手形・小切手が不渡りとなった場合

- (3) 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (4) 破産、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (5) 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (6) 利用料金の支払日から10日以上経過しても利用料金の一部又は全部を支払わない場合
 - (7) 利用契約等に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
(本条第1項(6)号の場合を除く。)
 - (8) 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (9) 第7条の表明保証に関し、真実でないこと又は不正確であることが判明した場合
 - (10) 第35条記載の禁止事項に該当する行為を行った場合
 - (11) その他利用契約を履行することが不可能又は困難となる事由が生じた場合
2. 契約者は前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第16条 (契約終了後の処理)

契約者は、利用契約が終了した場合、本サービスの利用にあたって当社から提供を受けた機器、ソフトウェア及びそれに関わる全ての資料等(当該ソフトウェア及び資料等の全部又は一部の複製物を含みます)を利用契約終了後直ちに、当社の指示に従い返還又は消去することとします。

第3章 サービス

第17条 (本サービスの種類と内容)

1. 当社が一般的に提供する本サービスの種類及びその内容は、以下のとおりとします。
- (1) 契約者は当社に対し、別途利用マニュアル「不正検知サービスユーザーマニュアル」記載のデータを送信します。
 - (2) 当社は、契約者より前号の取引情報を受領し、当社が利用するデータベースに前号の各データを照会します。
 - (3) データベースへ照会された取引情報は、契約者が確認の上で予め設定するロジックに基づいて行った計算に基づき、照会結果を判定(以下「結果スコア」といいます)します。
2. 契約者は以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
- (1) 本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること。
 - (2) 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること。
 - (3) 加盟店は、本サービスを加盟店が過去に行った取引に対して用いてはならず、顧客に対するサービスの提供がまだ完了(商品の配送完了を含む)していない取引に対して用いること。

(4) GMO-EP に対し本サービス開始から終了までの包括的な代理権を与えること。

3. 次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、契約者へ提供されないものとします。

(1) 契約者の利用するソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等

(2) 磁気テープ媒体、フロッピーディスク媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給

(3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問い合わせ

4. 当社は、改良等のため本サービスの内容を修正・変更することができるものとします。

第18条 (本サービスの提供区域)

本サービスの提供区域は、利用契約等で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。

第19条 (利用期間)

本サービスの利用期間は、利用契約に定めるものとします。但し、当社が定める方法で期間満了30日前までに契約者若しくはその代理人である GMO-EP 又は当社から別段の意思表示がないときは、利用契約は期間満了日の翌日から更に1年間自動的に更新されるものとし、以降も同様とします。

第20条 (導入支援及びサポート)

1. 当社は、本サービスの導入支援サービス、導入カスタマイズ及びサポートサービスを利用契約に基づき契約者に対して提供するものとします。

2. 当社は、本サービスに係るシステムをバージョンアップすることがあります。かかる場合、当社は、バージョンアップ以前のシステムのサポートサービスを停止することができるものとします。なお、契約者がバージョンアップ以前のシステムのサポートサービスを希望する場合、当社は、契約者の費用負担によりこれを実施することがあります。

第21条 (善管注意義務)

当社は、本サービスの利用期間中、善良なる管理者の注意をもって本サービスを提供するものとします。但し、利用契約等に別段の定めがあるときはこの限りでないものとします。

第22条 (本サービス用設備の障害等)

1. 当社は、本サービス用設備について障害があることを知ったときは、遅滞なく契約者にその旨を通知するものとします。

2. 当社は、当社の設置した本サービス用設備に障害があることを知ったときは、遅滞なく本サービス用設備を修理又は復旧します。

3. 当社は、本サービス用設備のうち、本サービス用設備に接続する当社が借り受けた電気通信回線について

障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。

4. 上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、契約者及び当社はそれぞれ遅滞なく相手方に通知し、両者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

第23条（一時的な中断及び提供停止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約者への事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス用設備の故障により保守を行う場合
 - (2) 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
2. 当社は、本サービス用設備の定期点検を行うため、契約者に事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
3. 当社は契約者が第15条第1項各号のいずれかに該当する場合又は契約者が第28条第1項に定める利用料金の支払いを完了せずその他利用契約等に違反した場合には、契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関して契約者又はその他の第三者が被害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。第17条第4項に基づく本サービスの内容の修正・変更の場合も同様とします。

第24条（本サービスの廃止）

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。
 - (1) 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
 - (2) 廃止日の60日前までに契約者に通知した場合
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部を廃止する場合、当社は、すでに支払われている利用料金等のうち、廃止する本サービスについて提供しない日数に対応する額を日割計算にて契約者に返還するものとします。

第25条（チャージバック保証サービスとの併用）

契約者が、当社の提供しているチャージバック保証サービスと本サービスとを併用している場合には、以下の各号の内容が適用されるものとします。

- (1) 本サービスを利用した契約者は、当該メールアドレスの所有者たる契約者の顧客（注文主）に対して商品を発送する場合には、以下の基準によってチャージバック保証サービスの保証対象か否かを判

断するものとします。

- ① 本サービスの利用によって表示される結果スコアが「中」又は「高」の時に発送した場合：保証対象外
 - ② 本サービスの利用によって表示される結果スコアが「低」又は「信頼性高」の時に発送した場合：保証対象
- (2) その他、チャージバック保証サービスにおける保証可否の基準については、「チャージバック保証サービス利用規約」の規定に従うものとします。

第4章 利用料金

第26条（本サービスの利用料金、算定方法等）

本サービスの利用料金、算定方法等は、別途当社又は GMO-EP が提供するウェブページ又は書面のとおりとします。

第27条（利用料金の支払義務）

1. 契約者は、本サービスの利用期間における利用料金及びこれにかかる消費税等を別途当社が定める方法で支払うものとします。なお、契約者が本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第23条第3項の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。支払われた利用料金については、これを返還しないものとします。
2. 利用期間において、第23条に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、契約者は、利用期間中の利用料金及びこれにかかる消費税等の支払を要します。

第28条（利用料金の支払方法）

1. 契約者は、本サービスの利用料金及びこれにかかる消費税等を、当社が指定する期日までに当社の指定する方法により支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。
2. 契約者と集金代行等を行う金融機関との間で利用料金の決済をめぐる紛争が発生した場合、契約者が自らの責任と負担で解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第29条（遅延利息）

契約者が、本サービスの利用料金その他の利用契約等に基づく債務を所定の支払期日が過ぎてもなお履行しない場合、契約者は、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年10.0%の利率で計算した金額を延滞利息として、本サービスの料金その他の債務と一括して、当社が指定する期日までに当社の

指定する方法により支払うものとします。なお、支払に必要な振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。

第29条（利用料金の変更）

物価・為替レートが著しく変動する等、予想しえない経済変動が生じた場合、また、その他諸事情により、本サービスの利用料金を変更することがあります。

第5章 契約者の義務等

第30条（自己責任の原則）

1. 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。契約者が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、又は第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 契約者は、当社が本サービスを提供するために必要とし、又は、本サービスを向上させるために要請する情報（以下これらの情報を「契約者提供情報」と総称します）を当社に対して提供するものとします。契約者提供情報については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、それに関連するいかなる問合せも受けず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. 契約者は、契約者がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第31条（利用責任者）

1. 契約者は、本サービスの利用に関する利用責任者をあらかじめ定めた上、所定の利用申込書に記載して当社へ通知するものとし、本サービスの利用に関する当社との連絡・確認等は原則として代理人であるGMO-EP又は利用責任者を通じて行うものとします。
2. 契約者は、利用責任者に変更が生じた場合、当社に対し、書面をもって速やかに通知するものとします。

第32条（本サービス利用のための設備設定・維持）

1. 契約者は、自己の費用と責任において、当社が定める条件にて契約者設備を設定し、契約者設備及び本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. 契約者は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して契約者設備をインターネットに接続するものとします。
3. 契約者設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、

当社は契約者に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。

4. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、契約者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第33条（ユーザID及びパスワードの管理）

1. 契約者は、ユーザID及びパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理（パスワードの適宜変更を含みます。）するものとします。ユーザID及びパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等により契約者自身及びその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。これらが発生した場合、契約者は直ちに当社に通知してください。契約者のユーザID及びパスワードによる利用その他の行為は、全て契約者による利用とみなすものとします。
2. 第三者が契約者のユーザID及びパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為は契約者の行為とみなされるものとし、契約者はかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合は、契約者は当該損害を補填するものとします。但し、当社の故意又は重過失によりユーザID及びパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第34条（バックアップ）

契約者は、契約者が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等については、自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第35条（禁止事項）

1. 契約者は本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。
 - (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
 - (2) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を複製、改ざん又は消去する行為
 - (3) 本サービスに基づき派生的著作物等を創作する行為
 - (4) 利用契約等に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為、若しくは、第三者に本サービスを販売、再販売、又はリースする行為
 - (5) 法令若しくは公序良俗に違反し、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (6) 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
 - (7) 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがある行為

- (8) わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
 - (9) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - (10) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (11) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - (12) 本サービスに関して逆コンパイル、逆アSEMBルその他のリバース・エンジニアリング行為、又は本サービスのソースコード若しくはプロトコルの解析行為
 - (13) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール（嫌がらせメール）を送信する行為
 - (14) 本サービスを利用して特定商取引法又は特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に違反する電子メールを送信する行為
 - (15) 第三者の設備等又は本サービス用設備の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
 - (16) 当社と競合する事業を営むために、本サービスを利用する行為
 - (17) 本サービス又はサービス用設備に対し、利用契約等に違反してアクセスを試みる行為
 - (18) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為
2. 契約者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、契約者の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又は契約者の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前に契約者に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。但し、当社は、契約者の行為又は契約者が提供又は伝送する（契約者の利用とみなされる場合も含まれます。）情報（データ、コンテンツを含みます。）を監視する義務を負うものではありません。

第36条（協力義務）

契約者及び契約者の関係会社に対する監督当局、その他行政機関、官公署等による検査が実施されることとなった場合、当社は当該検査の実施に協力するものとします。

第6章 秘密情報等の取り扱い

第37条（秘密情報の取り扱い）

1. 本条でいう秘密情報（以下「本件秘密情報」といいます）とは、利用契約等に基づき契約者又は当社から相手方に開示された情報及び本サービス遂行上知り得た営業上・技術上の情報で、開示、提供の際に相手

方により秘密である旨の表示がなされたもの、及び、秘密であると合理的に認識できるものをいいます。なお、口頭、映像その他書面又は物品以外の媒体により開示、提供された技術情報及び業務上の情報については、秘密情報の開示当事者（以下、「開示当事者」といいます）が相手方に対し、秘密である旨を開示時に伝達し、且つ、当該開示後30日以内に当該秘密情報を記載した書面を秘密である旨の表示をして交付することにより、秘密情報とみなされるものとします。但し、当社が契約者に対して提供する本サービスの技術上又は営業上その他業務上の情報及び利用契約等の内容（契約者による利用サービス及び利用料金を含みますが、これらに限られません。）については、本件秘密情報にあたるものとみなし、また、次の情報は本件秘密情報にはならないものとします。

- (1) 相手方から開示を受けた後に、自らの責に帰することができない事由により公知となった情報
- (2) 相手方から開示を受ける前に、自らが知得していた情報
- (3) 相手方から開示を受ける前に、公知となっていた情報
- (4) 相手方から開示を受けた情報によらず独自に開発した情報
- (5) 法令、又は裁判所（いずれも外国のものを含みます）の命令により開示することが義務付けられた情報
- (6) 第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手した情報

2. 契約者及び当社は、本件秘密情報を以下のとおり取り扱うものとします。

- (1) 契約者及び当社は、本件秘密情報を善良なる管理者の注意をもって秘密に保持するものとし、開示当事者の書面による事前承諾のない限り、第三者に開示、漏洩しないものとします。
- (2) 本件秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた本件秘密情報を本サービス遂行及び新規サービスの研究開発目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で本件秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」といいます）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」といいます）することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、当該複製等された秘密情報についても、本件秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
- (3) 契約者及び当社は、開示当事者の書面による承諾を得て、本件秘密情報を第三者に対して開示しようとする場合には、当該第三者に対し利用契約等に定めるのと同等の義務を課するものとし、当該第三者がこれに違反したときは、開示当事者に対し直接その責任を負うものとします。

3. 前各項の定めにかかわらず、契約者及び当社は、本件秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求若しくは指導（いずれも外国のものを含みます）により開示すべき情報を、当該法令の定め又は当該官公署の要求若しくは指導に基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、契約者及び当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。

4. 本件秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。

5. 前各項の規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合には、第6条所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく本件秘密情報を開示することができます。但しこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
6. 前各項の規定は、本サービス終了後、1年間有効に存続するものとします。
7. 本件秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったとき又は本サービス終了後、資料等（本条第4項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した本件秘密情報を含みます。）を相手方に返還又は消去するものとします。但し、当社は、契約者提供情報については、理由の如何を問わず保持し続けることができるものとします。
8. 前各項の規定にかかわらず、本サービスの提供に関する契約者による当社に対する申し出・苦情等について、当社はこれを本サービスの改善等に自由に利用することができるものとします。

第7章 損害賠償等

第38条（損害賠償の制限）

1. 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約等に関して、当社が契約者に対して負う損害賠償責任の範囲は、当社が故意又は重過失により利用契約等に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常損害に限定され、損害賠償の額は以下に定める額を超えないものとします。但し、契約者の当社に対する損害賠償請求は、契約者による対応措置が必要な場合には契約者が第22条第4項などに従い対応措置を実施したときに限り行えるものとします。なお、当社の故意又は重過失による利用契約等の違反以外の事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、及び逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
 - (1) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して、過去6ヶ月間に発生した当該本サービスに係る料金の平均月額料金（1ヶ月分）
 - (2) 当該事由が生じた月の前月末日から初日算入にて起算して本サービスの開始日までの期間が1ヶ月以上ではあるが6ヶ月に満たない場合には、当該期間（1月未満は切捨て）に発生した当該本サービスに係る料金の平均月額料金（1ヶ月分）
 - (3) 前各号に該当しない場合には、当該事由が生じた日の前日までの期間に発生した当該本サービスに係る料金の平均日額料金（1日分）に30を乗じた額
2. 契約者は、請求原因の如何を問わず、本サービスに関して、GMO-EPに損害賠償請求等の請求を含め、一切の責任追及を行うことができないことを承諾するとともに、GMO-EPに対して一切の責任追及を行いません。
3. 契約者が利用規約に違反した場合、契約者は当社又はGMO-EPに生じた損害を賠償するものとします。

第39条（免責）

1. 本サービス又は利用契約等に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものと
し、当社は、前条の場合を除き契約者に発生した損害（以下の事由による場合を含みますが、これらに限
られません。）については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠
償の責任を負わないものとします。

（1）天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力

（2）契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等契約者の
接続環境の障害

（3）本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能に起因する損害

（4）当社が第三者から導入しているコンピュータウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイル
スパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウイルスの本サー
ビス用設備への侵入

（5）善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備への第三者による不正アク
セス又はアタック、通信経路上での傍受

（6）当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者が遵守しないことに起因して発生した損害

（7）本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS,ミドルウェア、DBMS）及びデ
ータベースに起因して発生した損害

（8）本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害

（9）電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害

（10）刑事訴訟法第218条（令状による差押え・搜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する
法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分（いづれ
も外国のものを含みます）

（11）当社に対して適時に契約者提供情報が提供されず、本サービスが契約者に対して提供されなかつ
たことによる損害

（12）再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰すべき事由が
ない場合

（13）その他当社の故意又は重過失による利用契約等の違反によらない事由

2. 当社は、契約者が本サービスを利用することにより契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責
任を負わないものとします。

以上

（2017年10月23日）